

参考文献

第1章

第1節について

- 佐藤亮洋、中島岳人（2013）「経常収支の黒字縮小の要因と最近の円安の影響」 マンスリー・トピックス No.018 内閣府（2013年4月）
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0412/topics_018.pdf)
- 當麻江美、佐藤亮洋、長内智（2013）「輸出の増勢に一服感がみられる背景について」 マンスリー・トピックス No.024 内閣府（2013年10月）
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/1024/topics_024.pdf)
- 内閣府（2006）『平成18年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2007）『平成19年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2008）『平成20年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『日本経済2012-2013 ー厳しい調整の中で活路を求める日本企業ー』
- 日本銀行国際局（2013）「国際収支関連統計の見直しについて」
(http://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2013/data/ron131008a.pdf)

第2節について

- 経済企画庁（1998）『平成10年度 年次経済報告』
- 経済企画庁（1998）『平成10年版 日本経済の現況』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2004）『日本経済2004 ー持続的成長の可能性とリスクー』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2005）『日本経済2005-2006 ーデフレ脱却に向けての現状と課題ー』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『日本経済2012-2013 ー厳しい調整の中で活路を求める日本企業ー』
- 日本銀行調査統計局（1998）「最近の住宅投資動向について」
(https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_1998/ron9810a.htm/)
- 日本銀行調査統計局（2006）「近年における個人消費の底堅さとその背景」
(https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2006/ron0603a.htm/)

第3節について

- 鎌田康一郎・吉村研太郎（2010）「企業の価格見通しの硬直性：短観DIを用いた分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.10-J-3 日本銀行
(https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2010/wp10j03.htm/)
- 中小企業庁（2001）『平成13年度 中小企業白書』
- 堀達也、藤井幹士、杉野弘樹、八木智美（2013）「中小企業への景気回復の波及について」マンスリー・トピックス No.025 内閣府（2013年11月）
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/1122/topics_025.pdf)

第2章

第1節について

- 市橋寛久、長谷川昌士 (2012) 「消費者物価の日米比較～個別品目に着目して～」
マンズリートピックス No.7 内閣府 (2012年5月)
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2012/0518/topics_007.pdf)
- 岡本直樹 (2001) 「デフレに直面する我が国経済 ―デフレの定義の再整理を含めて―」 景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパーDP/01-1 (2001年3月)
(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp011.pdf>)
- 小田信之、永幡崇 (2005) 「金融政策ルールと中央銀行の政策運営」 日銀レビュー 日本銀行
(http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2005/data/rev05j13.pdf)
- 片岡雅彦、白鳥哲哉 (2011) 「中長期の予想物価上昇率に関するサーベイの有用性について」 日銀レビュー 日本銀行
(http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2011/data/rev11j08.pdf)
- 齋藤通雄 (2013) 「物価連動国債について」 日本証券アナリスト協会
清水千弘・渡辺努 (2011) 「家賃の名目硬直性」 『フィナンシャル・レビュー』 平成23年第5号、pp.52-68、財務省総合政策研究所
(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list6/r106/r106_05.pdf)
- 白塚重典 (2006) 「消費者物価指数のコア指標」 日銀レビュー 日本銀行
(http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2006/data/rev06j07.pdf)
- 堤雅彦、市橋寛久、木下怜子、長内智 (2013) 「デフレ脱却の意義と課題」 マンズリートピックス No.013 内閣府 (2013年2月)
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0227/topics_016.pdf)
- 内閣府 (2011) 『平成23年度 年次経済財政報告』
内閣府 (2012) 『平成24年度 年次経済財政報告』
内閣府 (2013) 『平成25年度 年次経済財政報告』
内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2005) 『日本経済 2005-2006 ―デフレ脱却へ向けての現状と課題―』
内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2006) 『日本経済 2006-2007 ―景気回復の今後の持続性についての課題―』
内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2011) 『日本経済 2011-2012 ―震災からの復興と対外面のリスク―』
内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2012) 『日本経済 2012-2013 ―厳しい調整の中で活路を求める日本企業―』
日本銀行 (2000) 「わが国の物価動向 ―90年代の経験を中心に―」、日本銀行調査論文
(http://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2000/data/ron0010a.pdf)
- 堀雅博、寺井晃 (2004) 「カールソン・パーキン法によるインフレ期待の計測と諸問題」、ESRI Discussion Paper Series

- (http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis091/e_dis091a.pdf)
三尾仁志、肥後雅博 (1999) 「刈り込み平均指数を利用した基調的物価変動の分析」
『金融研究』、日本銀行金融研究所
(<http://www.imes.boj.or.jp/research/papers/japanese/kk18-1-5.pdf>)
吉川洋 (2013) 『デフレーション』 日本経済新聞出版社
Mishkin, F. S. (2007) “Headline versus Core Inflation in the Conduct of Monetary Policy,” FRB Speech, October 20, 2007.
(<http://www.federalreserve.gov/newsevents/speech/mishkin20071020a.htm>)
Bullard, J. (2011) “Measuring Inflation: The Core Is Rotten,” *Federal Reserve Bank of St. Louis Review*, Vol. 93, pp. 223-33.
(<http://research.stlouisfed.org/publications/review/11/07/bullard.pdf>)

第2節について

- 大澤直人、神山一成、中村康治、野口智弘、前田栄治 (2002) 「わが国の雇用・賃金の構造的変化について」『日本銀行調査月報 2002年8月号』日本銀行
(http://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2002/data/ron0208a.pdf)
坂本貴志、村上嘉隆、権田直「賃金の動向について —最近の所定内給与・特別給与の変化—」マンスリートピックス No. 023 内閣府 (2013年9月)
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0913/topics_023.pdf)
篠潤之介、中原伸 (2004) 「雇用形態の多様化とその影響～パート・派遣・請負の増大をどう考えるか～」日銀レビュー 日本銀行
(https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2004/data/rev04j03.pdf)
堤雅彦、市橋寛久、木下怜子、長内智 (2013) 「デフレ脱却の意義と課題」マンスリートピックス No. 013 内閣府 (2013年2月)
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0227/topics_016.pdf)
戸田卓宏、帯刀雅弘 (2012) 「賃金の動向とその物価への影響について」マンスリートピックス No. 008 内閣府 (2012年6月)
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2012/0614/topics_008.pdf)
内閣府 (2006) 『平成18年度 年次経済財政報告』
内閣府 (2009) 『平成21年度 年次経済財政報告』
内閣府 (2010) 『平成22年度 年次経済財政報告』
内閣府 (2011) 『平成23年度 年次経済財政報告』
内閣府 (2013) 『平成25年度 年次経済財政報告』
内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2012) 『日本経済2012—2013 —厳しい調整の中で活路を求める日本企業—』
西崎健司、須合智弘 (2001) 「わが国における労働分配率についての一考察」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 01-8 日本銀行
(https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2001/data/cwp01j08.pdf)
宮永径 (2002) 「労働分配率と賃金・雇用調整」『日本政策投資銀行 調査 第34号』日本政策投資銀行
(http://www.dbj.jp/reportshift/report/research/pdf_all/all_34_2.pdf)

吉川洋 (2013) 『デフレーション』 日本経済新聞出版社

第3節について

鶴飼博史 (2006) 「量的緩和政策の効果：実証研究のサーベイ」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.06-J-14 日本銀行

(<http://www.imes.boj.or.jp/research/papers/japanese/kk25-3-1.pdf>)

小田信之、永幡崇 (2005) 「金融政策ルールと中央銀行の政策運営」 日銀レビュー 日本銀行

(http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2005/data/rev05j13.pdf)

嶋谷毅、川井秀幸、馬場直彦 (2005) 「わが国企業による資金調達方法の選択問題：多項ロジット・モデルによる要因分析」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.05-J-3 日本銀行

(http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2005/data/wp05j03.pdf)

経済企画庁 (1999) 『平成11年度 年次経済報告』

内閣府 (2002) 『平成14年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2003) 『平成15年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2005) 『平成17年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2007) 『平成19年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2012) 『平成24年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2013) 『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2005) 『日本経済 2005-2006 -デフレ脱却へ向けての現状と課題-』

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2011) 『日本経済 2011-2012 -震災からの復興と対外面のリスク-』

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2012) 『日本経済 2012-2013 -厳しい調整の中で活路を求める日本企業-』

中澤正彦、吉川浩史 「デフレ下の金融政策：量的緩和政策の検証」 PRI Discussion Paper Series、財務省

(http://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron218.pdf)

原田泰、増島稔 (2009) 「金融の量的緩和はどの経路で経済を改善したのか」、内閣府

(http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko_sbubble/analysis_02_08.pdf)

本多祐三、黒木祥弘、立花実 (2010) 「量的緩和政策 -2001年から2006年にかけての日本の経験に基づく実証分析-」 『フィナンシャル・レビュー』 財務省財務総合政策研究所

(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list5/r99/r99_059_081.pdf)

Barro, R. J. and Gordon, D. B. (1983) "A Positive Theory of Monetary Policy in a Natural Rate Model," *Journal of Political Economy*, Vol. 91, pp. 589-610.

Kydland, F. E. and Prescott, E. C. (1977) "Rules Rather than Discretion," *Journal of Political Economy*, Vol. 185, pp. 473-491.

- McCallum, Bennett T. (1987), "The Case for Rules in the Conduct of Monetary Policy: A Concrete Example," Federal Reserve Bank of Richmond Economic Review, Vol. 73, pp.10-18.
- McCallum, Bennett T. (1988), "Robustness Properties of a Rule for Monetary Policy," Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy, Vol. 29, pp.173-203.
- McCallum, B. T. (1993) "Specification and Analysis of a Monetary Policy Rule for Japan," Bank of Japan Monetary and Economic Studies, Vol.11, pp. 1-45.
(<http://www.imes.boj.or.jp/research/papers/english/me11-2-1.pdf>)
- MaCallum, Bennett T. (2000), "Alternative Monetary Policy Rules: A Comparison with Historical Settings for the United States, the United Kingdom, and Japan," Federal Reserve Bank of Richmond Economic Quarterly, pp. 49-79.
- Myers, S., and Majluf, N. (1984), "Corporate Financing and Investment Decisions When Firms Have Information that Investors Do Not Have," Journal of Financial Economics, Vol.13, pp.187-221.

第3章

第1節について

大森義明 (2008) 『労働経済学』 日本評論社

久米功一、鶴光太郎 (2013) 「非正規労働者の雇用転換—正社員化と失業化」 RIETI Discussion Paper Series 13-J-005

(<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/13j005.pdf>)

厚生労働省 (2012) 「平成24年版 労働経済の分析—分厚い中間層の復活に向けた課題—」

(<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/12/>)

児玉 俊洋・樋口 美雄・阿部 正浩・松浦 寿幸・砂田 充 (2004) 「入職経路が転職成果にもたらす効果」 RIETI Discussion Paper Series 04-J-035

(<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j035.pdf>)

清家篤、駒村康平、山田篤裕 編 (2009) 『労働経済学の新展開』 慶應義塾大学出版会

成長のための人的資源活用検討専門チーム (2013) 「成長のための人的資源の活用
の今後の方向性について」 (2013年4月9日)

(<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/jintekisigenhoukokusyo.pdf>)

内閣府 (2010) 『平成22年度 年次経済財政報告』

日本経済再生本部 (2013) 「日本再興戦略」 (2013年6月14日閣議決定)

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/>)

三谷直紀 編 (2011) 『労働供給の経済学』 ミネルヴァ書房

Hillage, J. and Pollard, E., (1998) “Employability: Developing a Framework for Policy Analysis,” Research Report RR85, Department for Education and Employment

(<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20130401151715/https://www.education.gov.uk/publications/eOrderingDownload/RB85.pdf>)

第2節について

蟻川靖浩・宮島英昭 (2007) 「M&Aはなぜ増加したのか」 『日本のM&A—企業統治・組織効率・企業価値へのインパクト』 東洋経済新報社 第1章

岩城裕子 (2006) 「日本のM&A動向と企業財務の改善効果」 『調査』 第93号、日本政策投資銀行

- 岡部光明・関晋也 (2006) 「日本における企業M&A (合併および買収) の効果 — 経営の安定化と効率化に関する実証分析—」『総合政策学ワーキングペーパーシリーズ』No. 107、慶應義塾大学
- 経済産業省・厚生労働省・文部科学省 (2011) 『ものづくり白書 2011 年版』
- 経済産業省・厚生労働省・文部科学省 (2013) 『ものづくり白書 2013 年版』
- 佐久間隆、増島稔、前田佐恵子、符川公平、岩本光一郎 (2011) 「短期日本経済マクロモデル (2011 年版) の構造と乗数分析」ESRI Discussion Paper Series No. 259 (2011 年 1 月)
- (http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis260/e_dis259b.pdf)
- 竹中平蔵・松浦寿幸・三浦恭子・代田豊一郎 (1998) 「税制と設備投資 — 法人税率引き下げとその効果」『ニッセイ基礎研究所所報』Vol. 5
- 田近栄治・油井雄二 (1998) 「法人税負担の日米比較 — 資本コストと限界実効税率による分析—」『フィナンシャル・レビュー』第 45 号, pp 147-173
- 内閣府 (2013) 『平成 25 年度 年次経済財政報告』
- 本間正明・林文夫・跡田直澄・秦邦昭 (1984) 「設備投資と企業税制」経済企画庁経済研究所研究シリーズ第 41 号
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (2013) 「特集—企業の成長戦略と人材育成」Business Labor Trend 2013. 9.
- 文部科学省科学技術政策研究所 (2010) 「平成 21 年度民間企業の研究活動に関する調査報告」NISTEP REPOERT No. 143
- Devereux, M. P., Griffith, R., (1998) “Taxes and the location of production: evidence from a panel of US multinationals” *Journal of Public Economics* Vol. 68, pp. 335-367
- Schwellnus, C. and Arnold, J., (2008) “Do Corporate Taxes Reduce Productivity and Investment at the Firm Level?” OECD Economics Department Working Papers No 641
- ([http://search.oecd.org/officialdocuments/displaydocumentpdf/?doclanguage=en&cote=eco/wkp\(2008\)49](http://search.oecd.org/officialdocuments/displaydocumentpdf/?doclanguage=en&cote=eco/wkp(2008)49))
- Vartia, L., (2008) “How do Taxes Affect Investment and Productivity?” OECD Economics Department Working Papers No 641
- (<http://www.oecd-ilibrary.org/docserver/download/5kz7vwq7js26.pdf?expires=1386133579&id=id&accname=guest&checksum=F1D284C6931812293B41DCF42A0BE041>)

第3節について

市橋寛久（2013）「製造業における価格転嫁の状況」今週の指標 No. 1074、内閣府

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2013/0722/1074.html>)

情報通信総合研究所編（2006）『N T Tグループ社史 1995～2005』日本電信電話

内閣府（2012）『平成24年度 年次経済財政報告』

内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』

丸山義正（2004）「企業収益に関する考察 ～交易条件の正しい処方箋～」『みずほ総研論集』2004年Ⅲ号